



CORPORATE REPORT 2018 | コーポレートレポート |

株式会社 京三製作所

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念

「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

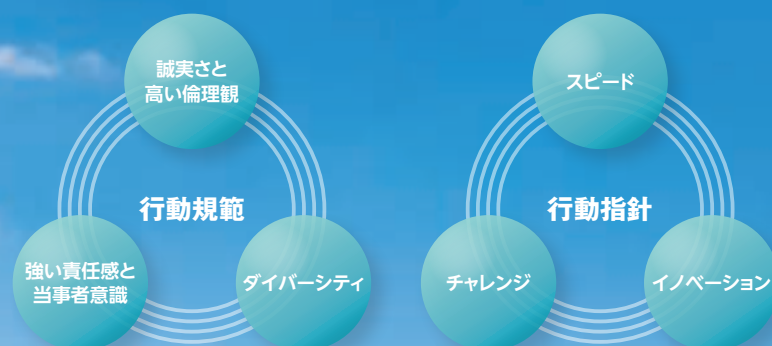
- 京三グループの永続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン

めざす企業像

「信頼度ナンバーワンKYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス



企業行動 基本規程

- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 1. 顧客重視 | 4. 公正な企業活動 | 7. 良き企業市民 |
| 2. 技術力の向上 | 5. 積極的な情報開示 | 8. リスク管理 |
| 3. コンプライアンス | 6. 人間尊重 | 9. 地球環境の保全 |

企業理念と成長戦略 1

- 1 KYOSAN VISION
- 3 トップメッセージ
- 7 新中期経営計画

経営体制 9

- 9 役員一覧・組織図
- 11 コーポレート・ガバナンス
- 13 リスクマネジメント
- 14 株主・投資家との対話

コーポレートプロフィール 15

- 15 KYOSANのあゆみ
- 17 暮らしの中のKYOSAN
- 19 世界に広がるKYOSANブランド

事業概要 21

- 21 KYOSANの事業領域
- 23 信号システム事業
- 25 パワーエレクトロニクス事業

CSR(環境・社会活動) 27

- 27 環境負荷低減への取り組み
- 30 品質向上への取り組み
- 31 人材の活用・育成への取り組み
- 33 社会貢献への取り組み
- 35 資材調達について

データセクション 36

- 37 財務ハイライト
- 38 非財務ハイライト
- 39 財務データ・非財務データ
- 41 会社概要
- 42 株式情報
- 43 事業所・グループ企業

報告対象範囲

原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。

報告対象期間

2017年度(2017年4月～2018年3月)を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。

従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

報告セグメントの名称変更について

従来「電気機器事業」として表示していた報告セグメントの名称を2019年3月期より「パワーエレクトロニクス事業」に変更いたしました。
当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。



代表取締役
社長執行役員
CEO・COO

戸子台 努

創業第2世紀における さらなる飛躍へ

統合報告書の発行にあたって

当社は、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動を幅広くお伝えするため、従来の「ANNUAL REPORT」と「環境報告書」を統合し、「統合報告書」として「CORPORATE REPORT 2018」を発行することにいたしました。

本報告書では、当社がめざす企業像「信頼度ナンバーワンKYOSAN」の実現に向けた取り組みについて、分かりやすくお伝えすることをめざしています。

本報告書を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまに当社の姿をご理解いただければ幸いです。

展開しております。

そして、当社グループは、創立100周年を機に企業ビジョン《KYOSAN VISION》を制定し、“Create for the Future”「未来に向かって安全・安心を創造し続けます」をコーポレートスローガンとして定め、変わることなく追求し続ける“めざす企業像「信頼度ナンバーワンKYOSAN」”に向かったの取り組みをスタートしました。私たちは、「安全と安心を提供するリーディングカンパニー」「すべての国の文化を尊重するグローバル企業」「充実したコーポレートガバナンス」を全力で実現してまいります。

企業理念と企業ビジョン

当社は、1917年の創業以来、国産初の自動閉そく信号装置や道路交通信号機、亜酸化銅整流器などの開発・製造を成功させ、“「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する”という企業理念の下、信号システムのトップメーカーとして歩み続け、今日では基軸の「鉄道信号システム」「交通管理システム」「電力変換システム」に加え「ホーム安全設備」や「インフォメーションシステム」などの分野で事業を

企業理念

「安全性・信頼性」
「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で
「社会の発展と快適性向上」に貢献する

企業ビジョン

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス

2018年3月期決算

2018年3月期におけるわが国経済は、政府による経済政策の継続などにより、緩やかな景気回復基調が続いたものの、世界的に不安定な政治情勢や金融資本市場の変動の影響から、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは2018年3月期が最終年度となる3ヵ年の中期事業計画において、グローバル事業展開の加速を中心とした「成長戦略の推進」および利益確保に向けた既存領域における「事業構造改革」を推進してまいりました。

受注につきましては、信号システム事業は国内大口案件が回復し、パワーエレクトロニクス事業は半導体およびフラットパネルディスプレイ(FPD)関連市場の設備投資が活況であったことから、全体として好調に推移し、前期を大幅に上回りました。売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに好調であったことから、前期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、売上の増加、原価率の改善などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、

受注高83,932百万円(対前期比15.3%増)、売上高73,905百万円(対前期比23.2%増)、営業利益5,071百万円(対前期比226.8%増)、経常利益5,334百万円(対前期比172.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,692百万円(対前期比298.6%増)となりました。

2019年3月期見通し

2019年3月期は、景気は緩やかな回復基調にあるものの引き続き厳しい事業環境が見込まれます。このような状況のなかで、当社グループは2021年3月期までの中期経営計画を策定しスタートいたしました。

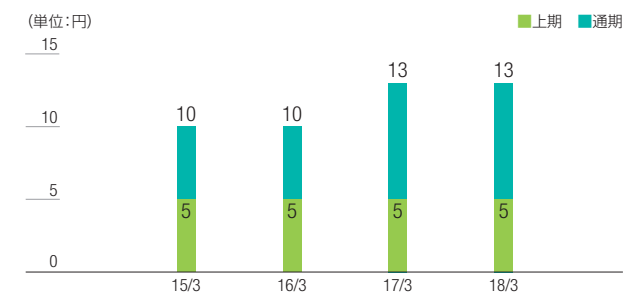
その初年度となる2019年3月期の見通しは、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業の売上の増加に加えて、設計の階層化・標準化をさらに進めるとともに、労働生産性向上と高収益体質への転換を図って、利益の拡大を実現してまいります。

以上のことから、当社グループ全体での業績見通しにつきましては、受注高79,000百万円、売上高80,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を予定しております。

株主還元基本方針

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実を図るために、安定的な配当の継続を基本方針としており、当期の連結業績、将来に向けた必要な研究開発・設備投資などを総合的に勘案し、中長期的な利益水準に応じた安定的な利益配分を実施してまいります。

1株当たり配当金

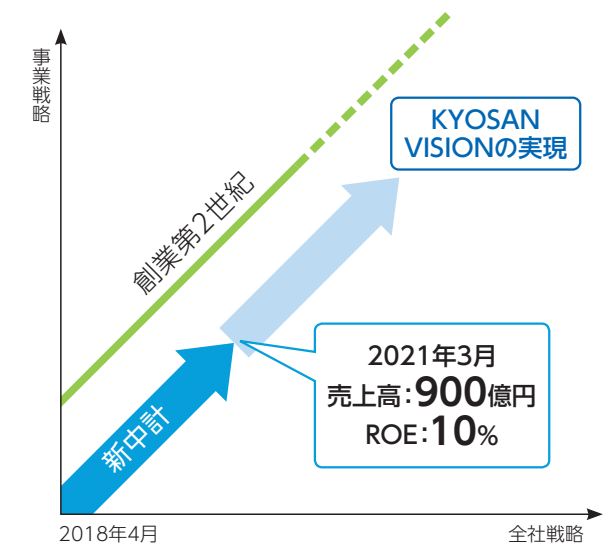


創業第2世紀に向けて

当社グループは、2017年の創立100周年を機に、創業第2世紀に向けて“Create for the Future”を

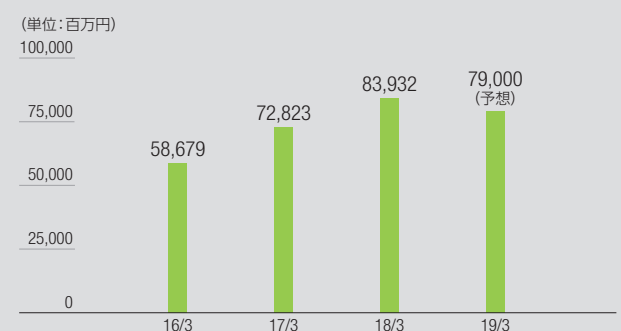
コーポレートスローガンとする新しい企業ビジョン「KYOSAN VISION」を制定しました。

そして、この「KYOSAN VISION」の下で10年程度先を展望した長期構想を定め、そのあるべき姿に近づけるべく、3年間の中期経営計画を立てながら、3年ごとに方向性、進捗度合いを確認し、また、環境変化などを考慮して適正・柔軟に軌道修正を図って目標達成をめざし、未来に向かって安全・安心を創造し続けてまいります。

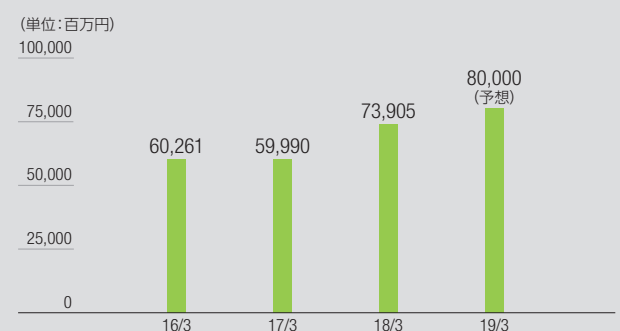


これからも、一層のご指導およびご支援を賜りますようお願い申し上げます。

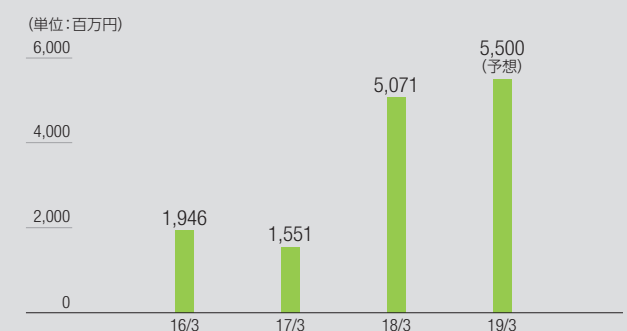
受注高



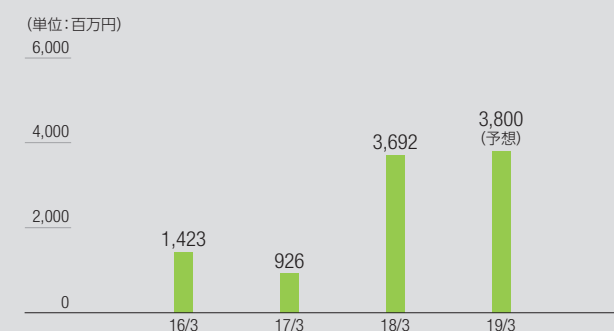
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



新中期経営計画

背景、概略などについて

当社は、2017年9月に創立100周年を迎えました。この記念すべき節目を契機に、創業第2世紀のさらなる発展に向けて新たなビジョン「KYOSAN VISION」を策定し、当社グループがめざす企業像を明確にし、グループ全体で共有いたしました。

“めざす企業像「信頼度ナンバーワン KYOSAN」”を引き続き目標として、具体的には、

- ◆安全と安心を提供するリーディングカンパニー
 - ◆すべての国の文化を尊重するグローバル企業
 - ◆充実したコーポレートガバナンス
- をめざして進んでいくことといたしました。



代表取締役
専務執行役員

小野寺 徹

この「KYOSAN VISION」に基づいて、10年程度先を見据えて企業を取り巻く環境認識と、このことを前提とした当社の長期的方向性を共有した上で、そこから引き戻して、まず最初の3年間で何をすべきか、どこまで進めなければならないか、ということ了新中期経営計画として明示し、グループ全体で共有し、取り組んでいるところです。

本中期経営計画では、当社グループの「3年後の姿」を示し、そこに到達するための「全社戦略」「事業戦略」のそれぞれの取り組み課題を明記いたしました。

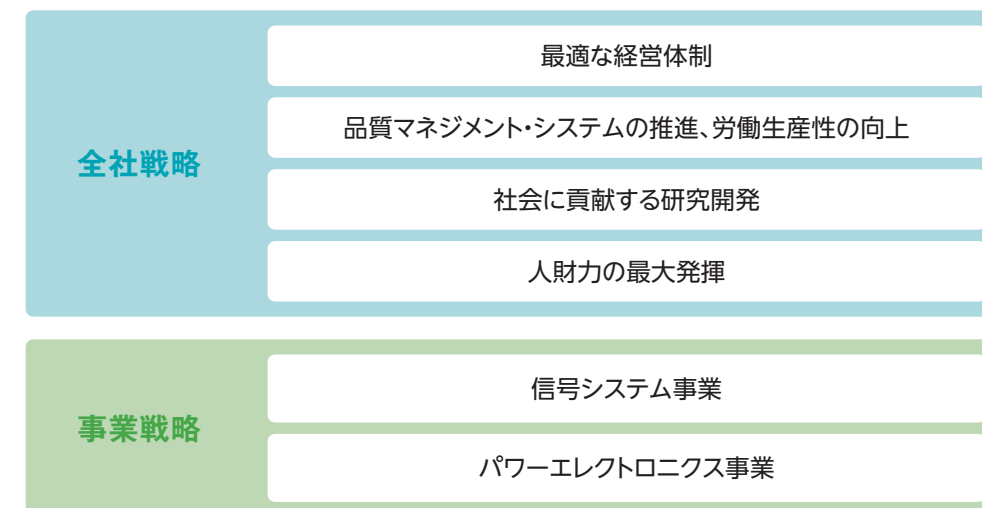
本中期経営計画は、単に数値目標を達成することに留まらず、長期構想を実現するための準備期間ということで大変重要な意味を持ちます。

われわれは「KYOSAN VISION」の行動規範（「誠実さと高い倫理観」「強い責任感と当事者意識」「ダイバーシティ」と行動指針（「スピード」「チャレンジ」「イノベーション」）の意義と重要性を認識して行動し、まずは、本中期経営計画の最終年度である2021年3月期に「受注高900億円」「売上高900億円」「営業利益72億円」「営業利益率8.0%」、「ROE10%」を達成するとともに、将来の発展に向けた各課題に全力で取り組んでまいります。

経営数値目標

(連結)	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	2021年3月期 目標
受 注 高	839億円	790億円	900億円
売 上 高	739億円	800億円	900億円
営 業 利 益	50億円	55億円	72億円
営業利益率	6.9%	7.0%	8.0%
R O E	8.8%	9.0%	10%

新中期経営計画の全体像



全社戦略について

全社戦略は4つの重点方針に基づいて施策を実行してまいります。

「最適な経営体制」では、当社のビジネス展開に最も適したコーポレートガバナンス体制を構築し、その体制の下でグループガバナンスの浸透を徹底し、リスク管理をはじめ、内部統制の効いたグループ経営を推進いたします。

「品質マネジメント・システムの推進、労働生産性の向上」では、働き方改革に資する業務の見直しによってグループ全体の業務の効率と有効性を高め、労働生産性向上と高

収益体質への転換を図ってまいります。

「社会に貢献する研究開発」では、われわれの持続的な成長のために欠かすことのできない既存領域における研究開発に加え、イノベーションの転換期と認識し、将来事業の基となるIoT、AI等を活用した研究開発・製品開発に注力することで、新領域・新分野の開拓を進めてまいります。

「人財力の最大発揮」では、めざす企業像を実現するための適正人材の確保・育成とダイバーシティに対応した人事関連諸制度の高度化を図ってまいります。

事業戦略について

全社戦略と対を成す事業戦略は、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業と、それぞれの事業セグメントごとに策定しております。

「信号システム事業」のうち鉄道信号システム事業では、日本国内におけるシェア拡大と海外マーケットへの参入を拡大してまいります。

また、IoT、AI等の最新技術を活用した魅力ある新規開発製品の市場投入と、お客さまの保全・メンテナンス業務をサポートする製品監視などのビジネスにも積極的に取り組んでまいります。

一方の交通管理システム事業では、自動運転化に対応

する製品の開発を進めるとともに、すでに海外において「40%」という素晴らしい渋滞緩和効果を示し、高い評価を得ている当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムの拡販・進化を進めてまいります。

「パワーエレクトロニクス事業」では、半導体製造装置やFPD製造装置向けといった、主力の産業用電源のラインナップ拡充によるシェア拡大や新機能・新アイテムを付加した高付加価値製品の開発を加速してまいります。

また、事業拡張に対応可能なグローバル視点での生産・調達・品質保証体制を確立してまいります。

役員一覧・組織図

(2018年6月22日現在)

取締役



代表取締役
(内部監査室担当取締役)
社長執行役員
CEO・COO
戸子台 努



代表取締役
専務執行役員
総務部、経営企画部、
IR・広報部、
人事部 担当
小野寺 徹



取締役
取締役会議長
西川 勉



取締役 常務執行役員
パワーエレクトロニクス
事業部長
東方 久純



取締役 常務執行役員
法務部、知的財産部、
経理部、資材部 担当
吉川 節



取締役 常務執行役員
情報システムセンター、
開発センター、
技術・品質管理センター、
生産技術推進部 担当
西田 繁信



取締役 常務執行役員
信号事業部長
兼次 豊明



取締役
藤本 克彦



取締役
阪本 昌成

組織図



監査役



常勤監査役
渡邊 弘一



監査役
和田 正雄



監査役
大島 正寿



監査役
坂下 久雄

執行役員



常務執行役員
大阪支社長
園田 博



執行役員
台湾支店長
杉田 信一



執行役員
交通機器事業部長
荒井 正人



執行役員
信号事業部 副事業部長
嶺 孝志



執行役員
信号事業部 副事業部長
國澤 良治



執行役員
信号事業部 副事業部長
木村 聡



執行役員
施設・安全管理部、
製品管理部 担当
兼 経営企画部長
藤井 達也



執行役員
パワーエレクトロニクス
事業部副事業部長
兼 パワーエレクトロニクス
事業部管理部長
大塚 康之



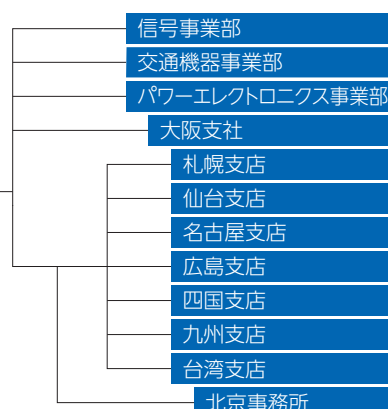
執行役員
総務部長
兼 法務部長
玉木 敏弥



執行役員
信号事業部 副事業部長
兼 信号事業部
統括技術部長
村上 洋一



執行役員
海外事業推進部 担当
兼 海外事業推進部長
清水 潤



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点から、フェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステーク

ホルダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役の監督機能を生かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上をめざし、監査役会設置会社を選択しております。

当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

取締役会

取締役会は9名(社外取締役2名を含む)の取締役で構成しております。取締役会は毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

経営執行会議

経営執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、

常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しております。経営執行会議は月2回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会で決定された経営重要事項を確実に執行するための執行レベルの意思決定、執行手法の協議および実施状況の確認、取締役会に付議すべき事項、営業・技術・生産・子会社関連事項・その他重要事項、代表取締役特命事項など重要な事項について審議しております。

監査役会

監査役会は4名(社外監査役2名を含む)の監査役で構成しております。

監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。

監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は経営執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会ルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、グループ会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会において以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等(取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者)および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程を定めて、国内外の法令等および社会倫理規範等、ならびに会社内で定められた規則等を忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展をめざしております。

また、当社はコンプライアンス基本規程に基づいて社長をコンプライアンス責任者とし、その下にコンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス体制の構築・確認や運営に関して活動を行っております。

コンプライアンス責任者

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント

リスクマネジメント

※これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。

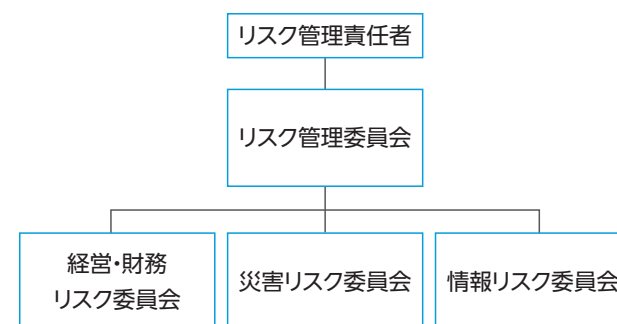
当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価など、投資者の判断などに重要な影響を及ぼす虞があると考えられる主なリスク要因につきましては、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に

努める所存であります。

- 顧客ニーズの変動によるリスク
- 当社製品の特性に起因するリスク
- 原材料の価格変動によるリスク
- 海外展開におけるリスク
- 財務に関するリスク
- 自然災害などによるリスク
- 情報管理に関するリスク

リスク管理体制

当社は、リスク管理規程に基づいて社長をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会体制を構築し、その傘下に個別委員会として「経営・財務リスク委員会」「災害リスク委員会」「情報リスク委員会」を設け、リスク管理の実効性を高めております。



事業継続計画（BCP）

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、震災や新型インフルエンザなどによる被害を受けても、企業として顧客に対し当社製品・サービスの

供給責任を果たすため、「事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）」を策定し、継続的な見直し、改善を実施しています。

地震災害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話

当社は、株主様をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しています。

開かれた株主総会

1. 株主の皆さまに議案を十分検討していただくため、招集通知を定時株主総会開催日より約3週間前をめどに発送するとともに、約4週間前をめどに当社や東京証券取引所のウェブサイトなどを通じて、速やかに開示しております。2018年6月22日（金）開催の当社第153回定時株主総会の招集通知は、2018年5月25日（金）にウェブサイト上で開示し、6月1日（金）に発送いたしました。
2. 当社は、より多くの株主様が株主総会に出席いただ

るよう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

積極的な情報開示

1. IR説明会などの機会を通じて、合理的な範囲で株主様や投資家の皆さまとの対話の一層の充実に取り組んでいます。
2. 対話で得られたご意見を取締役および経営陣幹部にフィードバックし、企業活動に適切に反映するよう努めています。
3. 株主・投資家の皆さまとの「対話」を補足するために、ウェブサイトや各種ツールを通じ、当社グループの事業や製品、IRデータなどに関する情報を提供しています。
4. 決算関連資料や主要なニュースは、適時・適切に日本語・英語版による情報開示を行っています。



株主総会後の製品説明会



機関投資家向け決算説明会

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所 検索

こちらから当社IR情報をご覧ください。
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



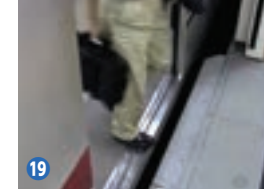
100年を超えるKYOSANのあゆみ

当社は、1917年の創業以来、基軸の「鉄道信号システム」「交通管理システム」「電力変換システム」に加え、「旅客サービスシステム」などに事業領域を拡大し、一步先をゆくモノづくりを提供しています。
100年の確かな実績と豊かな創造力で、未来に向かって世界へ貢献しつづける。それが、私たちの使命であり、ゆるぎない誇りです。これからも、日本のみならず世界中の人々の「安全と快適」に寄与すべく、さまざまなニーズにフィットするソリューションをご提案し、未来を見据えた最先端テクノロジーで「世界のKYOSAN」として邁進します。

沿革

- 1917** 商号を東京電機工業株式会社と称し、東京市神田淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具などの製作販売を開始
- 1923** 東京事務所を開設
- 1926** 商号を株式会社京三製作所と変更
- 1928** 本社事務所および工場を現所在地に新設移転
- 1935** 合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合
- 1942** 名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
- 1947** 協同工業株式会社（現京三精機株式会社）を設立
- 1949** 当社株式を東京証券取引所に上場
- 1952** 九州駐在員事務所（現九州支店）を開設
- 1962** 東京事務所を現在所在地に移設
- 京三工事株式会社（現京三電設工業株式会社）を設立
- 1964** 京三興業株式会社を設立
- 1965** 仙台営業所（現仙台支店）を開設
- 1970** 広島営業所（現広島支店）を開設
- 1971** 札幌営業所（現札幌支店）を開設
- 台湾京三股份有限公司を設立
- 1972** 四国営業所（現四国支店）を開設
- 京三エンジニアリングサービス株式会社を設立
- 1983** 京三システム株式会社を設立
- 1984** 大阪整流器株式会社（現京三パワーサプライ株式会社）に出資し、当社の関係会社とする
- 1990** 末吉事業所を開設
- 1993** 資本金を62億7,030万円とする
- 1995** 半導体機器事業部（現パワーエレクトロニクス事業部）ISO9001認証取得
- 1996** 信号事業部、交通システム事業部（現交通機器事業部）ISO9001認証取得
- 2002** ISO14001認証取得
- 2005** 座間工場を開設
- 北京事務所を開設
- 2010** 台湾支店を開設
- 2013** Kyosan India Private Limitedを設立
- 新工場（24号棟）を竣工
- 2015** Kyosan USA Inc.を設立

2004

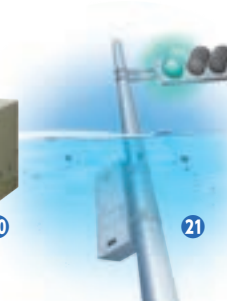


19

2014



20



21

2016



22

2018年度予想
800
億円

売上高の推移

製品

■ 世界初
■ 国産初

- 1920** ■ 継電器①
- 1921** ● インピーダンスボンダ
- 1923** ■ 電気機連動機②
- 自動閉そく信号装置
- 1925** ● 電気転てつ機
- 踏切警報機
- 1926** ■ 電気連動機
- 1931** ● 小型自動車（京三号）③
- 亜酸化銅整流器④
- 交通信号機⑤
- 1932** ■ 打子式ATS装置
- 1933** ■ 継電連動装置
- 1936** ■ CTC装置⑥
- 1937** ■ カーリターダ（国鉄新鶴見操車場）
- 1950** ● セレン整流器
- 1958** ■ シリコン整流器⑦
- 1963** ● 東海道新幹線ATC装置⑧
- 1964** ■ 自動感應系統式交通信号機⑨
- 1969** ● 列車総合運行管理装置（TTC）⑩
- 1972** ● 路上駐車用パーキングメーター
- 1973** ● 山陽新幹線ATC装置
- 1974** ● 広域交通管制システム
- 1978** ● 東北・上越新幹線ATC装置
- 1981** ■ バス運行総合管理システム
- 中距離輸送新交通システム用信号保安設備（無人運転式）
- 1982** ● 米国アムトラック用電算機式列車集中制御装置
- 1984** ■ 電子連動装置⑪
- 1986** ■ 交通管制用LED式情報板⑫
- 1988** ● パーキングメーター集中管理システム⑬
- 1989** ● 中国深圳市交通管制システム
- 常電導磁気浮上式HSST用信号保安設備（横浜博覧会）⑭
- 1991** ● 一段ブレーキ式ATC装置⑮
- 1998** ■ 線区集中電子連動装置⑯
- 長野オリンピック交通対策ITS機器
- 2000** ● 可動式ホーム柵（ホームドア）⑰
- D級13.56MHz RFジェネレータ
- 2003** ■ 枕木一体型電気転てつ機（TCK-1）⑱
- 2004** ■ 可動ステップ⑲
- 2005** ■ HSST実用化（東部丘陵線）
- ウェイトレス踏切しゃ断機2005年度グッドデザイン賞受賞
- 2007** ● 台湾高速鉄道信号設備
- 自律分散制御交通信号システムプロファイル信号制御システム
- 2008** ● チャンギ国際空港新交通システム用信号システム
- 仁川国際空港新交通システム用信号システム
- 2010** ● マイアミ国際空港新交通システム用信号システム
- 2011** ● 九州新幹線信号設備
- 2013** ● ハルビン地下鉄1号線信号システム
- 2014** ● フルデジタル化D級RFジェネレータ⑳
- 防水型交通信号制御機㉑
- 2016** ● バスタ新宿旅客案内システム2016年度グッドデザイン賞受賞
- 透過型ホームドア㉒
- 2017** ● 侵入防止システム「シカ踏切」2017年度グッドデザイン賞受賞
- 新交通システム用CBTCシステム
- 新型テレメータシステム

1958



7

1963



8

1964



9

1969



10

1984



11

1986



12

1988



13

1989



14

1991



15

1998



16

2000



17

2003



18

KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある 交通・ライフラインや生産設備を支え、 社会の発展と快適性の向上に貢献しています

通信基地局

電力・通信用電源システム

高速・大容量化が進む情報化社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。移動体通信やデータセンターなど世界を結ぶ通信施設で広く利用されています。



半導体・FPD製造装置

デジタル制御RFシステム

高周波電源の開発において心臓部であるD級RFアンプは、その技術力と独創性が高く評価され、日本、ドイツ、アメリカの3カ国で特許を取得しています。この技術により高周波電力の変換効率は従来技術に比べ飛躍的に向上しました。



鉄道信号

運行管理装置



線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。

駅

可動式ホーム柵

可動式ホーム柵は、プラットフォームと軌道の間に物理的な遮へいを行い、プラットフォームから軌道への転落事故を防止しプラットフォーム上の安全性を向上させる装置です。



幹線道路

交通情報板



時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用することでマルチカラーと省エネを実現しています。

交差点脇の歩道

交通信号制御機

時間帯や交通状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するとともに、交通渋滞解消のため高度な交通制御を行います。



交差点

交通信号灯器

LED式交通信号灯器は表示ユニットに高輝度LEDを採用することにより、都市美観に配慮し、小型・薄型化しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



空港

フライトインフォメーションシステム

空港で出発・到着便のフライト案内を行うシステムです。1978年に宮古島空港へフラップ式の案内装置を納入して以降、国内の各空港に採用していただき、国内シェアは約5割となっています。



バスターミナル

バスターミナル案内システム

各地に向けて出発するバスの要所にふさわしいデザイン性と機能性を兼ね備え、利用者へわかりやすい案内表示と安定稼働を最優先に考えた案内システムです。



警察署

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、収集したデータをもとにドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は信号制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも情報提供されています。



世界のいたるところで、 KYOSANの製品が絶え間なく 活躍しています

交通管理システム

当社独自仕様の自律分散制御交通信号システム

交通管制センターからの制御指令によらず、交差点に設置された信号機同士が相互に情報交換して交通流到着予測を行い、最適な信号時間を決定する自律分散型のシステムです。

深刻な交通渋滞を抱えるロシア・モスクワ市における実証事業では、連続する5箇所の交差点に本システムを設置した結果、最大で40%の渋滞緩和効果を確認しました。さらに今後は、中国・インドなどでの交通渋滞の解消に向けてグローバル展開を図っていきます。

40%

従来の信号制御

交通管制センター
さっきの5分間が80台だったからそれに合う青の秒数を
交通管制センターの指示通りに動作
突発的な需要変動に対応できない！

自律分散信号制御

個々の信号制御機が最適なパラメータを決める
これから需要が増えるから青の秒数を長くしよう
20秒後に4台いきます
何秒後に何台くるか予測可能！



日系企業初

鉄道信号システム

インド国鉄電子連動装置

信号製品では日系企業で初めてインド鉄道省認証機関(RDSO)の型式認証を取得したK5BMC型電子連動装置を、インド国鉄に漸次納入しています。

半導体・FPD製造装置

電力変換システム

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイの製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカ・ドイツなどで最先端技術や生産効率を支えています。



海外高速鉄道

鉄道信号システム

台湾高速鉄道信号システム

台湾高速鉄道の南港駅～台北駅間(約5km)が延伸開業し、当社は、南港駅のATC装置・電子連動装置・CTC装置などを納入しました。台湾高速鉄道には、全線(約350km)で12駅4車両基地が設備されており、当社は南港駅を含む9駅3車両基地の信号設備を担当しています。



完全無人運転

鉄道信号システム

シンガポール センカンLRT・ブンゴルLRT信号システム

シンガポールのセンカンLRTとブンゴルLRTは、シンガポール北東部に位置するセンカン、ブンゴルニュータウンで運行されています。センカン駅とブンゴル駅は各々の路線の交差駅となります。当社は、本線から車庫内の入換までを完全無人運転で行う信号保安設備を2003年に新交通システムの一部として納入しました。



CBTC方式

鉄道信号システム

オーランド国際空港 APM信号システム

米国フロリダ州・オーランド国際空港のターミナルと、新設される複合交通ターミナル間に建設された路線長約2.3kmのAPM(Automated People Mover)に、無人運転に対応したCBTC方式の信号システムIT-ATPを納入しました。



- 鉄道信号システム
- 交通管理システム
- 電力変換システム

あらゆるコミュニケーションに貢献する KYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム



創業初期よりリレーやインピーダンスボンドの国産化を始め、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を産みだし、1950年代には台湾・ビルマ（現ミャンマー）、タイやインドにも製品を輸出しました。1963年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るがないものとししました。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。

主な製品

- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ギャラ作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転てつ機
- LED式信号機
- ホームドア
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレッドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペースライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム
- 入退管理装置

売上高構成比
73.1%

交通管理システム



主な製品

- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- LED式交通信号灯器
- 車両用感知器
- 歩行者用感知器
- 光ビーコン
- LED式交通情報板
- 端末区間無線伝送装置
- パーキング・メーター
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置

パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と通信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。なかでもプラズマ発生用で大きなシェアを誇るRF（高周波）電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

主な製品

- 産業機器用電源装置
- デジタル制御高周波電源 (RF電源) システム
- デジタル制御直流コンバータ
- 誘導加熱電源装置
- 電力、信号通信設備用電源装置
- 無停電電源装置 (UPS)
- 直流電源装置

売上高構成比
26.9%



信号システム事業

鉄道信号システム／交通管理システム

2018年3月期の業績

鉄道信号システムでは、受注はJR各社向け信号設備、公営鉄道および民営鉄道各社向け列車制御装置のほか、電子連動装置をはじめとする海外向け信号設備などがあり、前期を上回りました。売上は国内鉄道事業者に向けた設備監視装置やホームドア、各種信号設備のほか、アジアを主とした海外向け信号設備があり、前期を大幅に上回りました。

道路交通システムでは、国内における交通信号制御機、交通信号灯器やマルチパターン式交通情報板の拡販と、海外における高度交通信号システム実証事業が寄与し、受注・売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高62,463百万円(対前期比4,608百万円増)、売上高53,998百万円(対前期比7,437百万円増)となり、セグメント利益は6,644百万円(対前期比2,109百万円増)となりました。

2019年3月期の見通し

鉄道信号システムでは、JR各社、公営鉄道および民営鉄道各社向け列車制御装置、海外向け信号設備などの売上を見込んでおります。道路交通システムでは、老朽化した交通信号制御機、交通信号灯器などの更新需要への対応や、交通情報板などの拡販に努めてまいります。また、インド、台湾の現地法人のほか、中国において設立した合併会社などの海外拠点を活用して、鉄道信号システム、道路交通システムの受注・売上に注力し、アジアを中心とした海外展開をさらに推進してまいります。

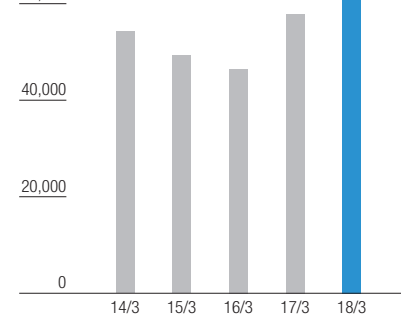
これらにより、当事業での2019年3月期売上高は57,000百万円を予定しております。

受注高

624億6千3百万円

(対前期比8.0%増)

(単位:百万円)

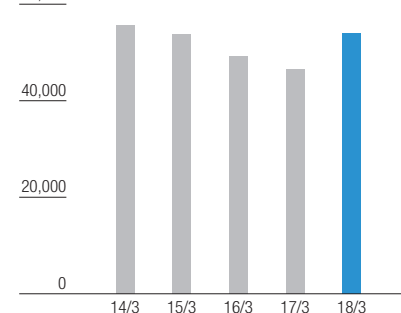


売上高

539億9千8百万円

(対前期比16.0%増)

(単位:百万円)



モビリティ革命を実現する“Innovation”で社会に寄与するリーディングカンパニー

国内鉄道事業を取り巻く状況は、少子高齢化や労働人口の質的变化で新たな価値観を求められています。鉄道はいまや無くてはならない社会インフラと認識され、ますます要求が厳しくなっています。またグローバルでは新線建設などがめじろ押しで需要は旺盛です。京三製作所は創業以来鉄道信号を事業の柱に据え、国産第1号などそれぞれの時代に要求された“Innovation”を提供し続けてきました。情報通信技術が驚異的な発展を続けるなかで、新しいモビリティ革命が目の前に迫ってきています。安全・安心を提供するホームドア、CBTCに代表される新しい列車制御や新しい価値を持った運行管理、鉄道を維持するために不可欠な保全の省力化や自動化、その先にある自動運転など新しい価値を提供し続けます。京三製作所は鉄道信号のリーディングカンパニーとして社会貢献をしてまいります。

取締役
常務執行役員
信号事業部長
兼次 豊明



市場変化に適合する 先端技術の追求とグローバル展開の推進



執行役員
交通機器事業部長
荒井 正人

道路交通管理システムの先駆け企業として、交通管制システム、交通信号端末機器、各種情報表示装置などの製品を提供し事故防止や渋滞緩和を図り、安全で快適な社会の実現をめざしてまいりました。

近年では、災害対策として、停電時でも使用できる電源付加装置付き制御機や水害対策用の防水型制御機。また、省電力製品の小型・薄型LED灯器。ユニバーサルデザインのタッチ式押し釦などを製品化しています。

今後は、自動運転車対応の製品やAI、IoTなどの先端技術に追随した製品開発にも注力してまいります。

海外にはインフラ需要のある国は多く、事業成長の可能性があります。当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムは管制センターを設備せずに高度でリアルタイムな制御により渋滞緩和の効果が出ることから、海外からも高い評価を得ています。各国の実情に合った製品を提供し、グローバル展開を推進してまいります。



パワーエレクトロニクス事業

産業機器用電源装置／通信設備用電源装置

2018年3月期の業績

受注につきましては、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置において3D-NAND向けを中心としたメモリー系およびロジック系半導体向けの設備投資が引き続き大幅に増加し、FPD製造装置用電源装置においても設備投資が継続したこと、また、鉄道信号用電源装置も堅調に推移したことから、全体として前期を大幅に上回りました。売上につきましては、産業機器用電源装置の好調な受注を背景に、前期を大幅に上回りました。

この結果、当事業では受注高21,469百万円(対前期比43.4%増)、売上高19,906百万円(対前期比6,477百万円増)となり、セグメント利益は3,374百万円(対前期比2,109百万円増)となりました。

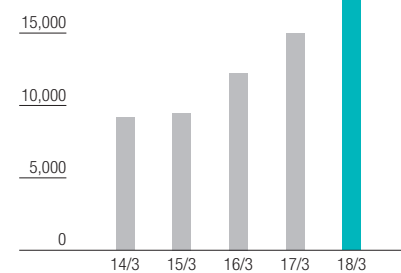
2019年3月期の見通し

産業機器用電源装置では、メモリー系およびロジック系半導体向けの設備投資による半導体製造装置用電源装置のさらなる市場拡大と、有機EL向け投資の増加、大型テレビ向け投資の継続によるFPD製造装置用電源装置の一定の需要を見込んでおります。また、通信設備用電源装置では、鉄道事業者向けシステム電源装置の需要の継続を見込んでおります。これらにより、当事業での2019年3月期売上高は23,000百万円を予定しております。

受注高

214億6千9百万円
(対前期比43.4%増)

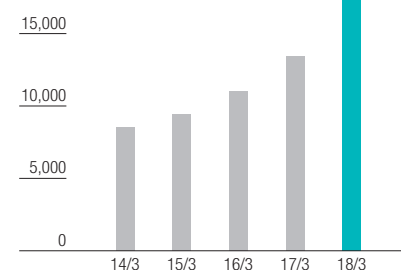
(単位:百万円)
20,000



売上高

199億6百万円
(対前期比48.2%増)

(単位:百万円)
20,000



マーケットの拡大を シェア拡大のチャンスと捉える

IoT技術の普及でビッグデータ時代が始まり、半導体の技術進化が求められるなか、半導体製造装置市場はさらなる需要拡大が見込まれます。フラットパネルディスプレイ製造装置市場も一定の需要が見込まれ、これらに搭載される当社の産業機器用電源はこれまで経験したことのない需給水準が想定されます。これをシェア拡大のチャンスと捉え、さらなる受注獲得をめざします。通信設備用電源は、鉄道事業者のシステム電源装置更新需要が継続するなど一定の需要が見込め、それらの受注獲得を展開しています。

このような市場環境の下、中期経営計画では、次の課題に重点を置いて取り組んでいます。

1. グローバルスタンダードに適合する内外一体の生産・調達・品質保証体制の確立
2. 品質保証と一体の開発の確実性向上、製品ベースラインナップ化推進、新機能・新アイテムでの強みの発揮
3. 顧客対応力向上とプロジェクト管理の定着、人材育成

課題解決のための施策は、“下敷き”を確認し、“差分”を合意して、迅速に取り組み、業務の有効性・効率性の向上によって、中期経営計画の達成をめざします。

取締役
常務執行役員
パワーエレクトロ
ニクス事業部長
東方 久純



環境負荷低減への取り組み

環境方針

基本理念

株式会社京三製作所は、社会の快適性向上に寄与し、鉄道信号保安装置、道路交通信号装置、電力変換装置など顧客の要望する製品の開発、製造及びサービスを通じて、社会の繁栄と発展の基盤となる地球環境を健全に次世代へ引き継ぐことの重要性を認識し、環境への調和及び環境保全に配慮した事業活動を推進します。

基本方針

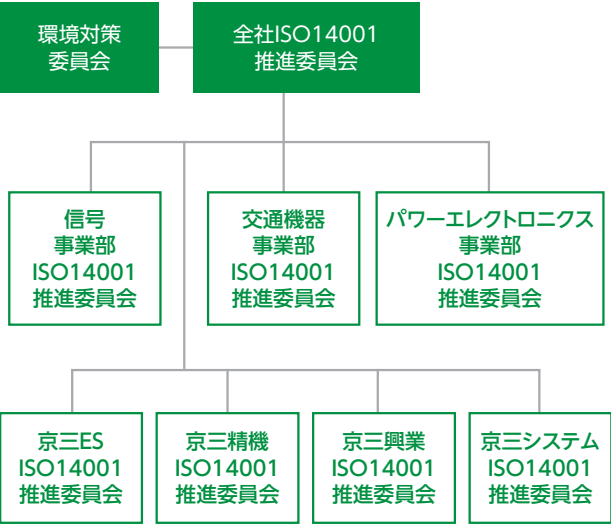
- 環境保全への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけます。
- 環境に関する法令、規制、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 環境保全に関する目的・目標を技術的・経済的に可能な範囲で設定し、定期的な見直しを行います。
- 当社が環境に与える影響を的確に把握し、環境保全に対する継続的改善及び汚染の予防に努めます。
- 事業活動を通じて、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減・再利用・リサイクルを推進し、生物多様性を含む環境保全に努めます。
- この環境方針は、当社で働くすべての人々へ周知徹底し、取引先に対して理解と協力を要請すると共に、一般の人々にも公開します。

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム(EMS)の状況

当社は、製品、サービスおよびすべての事業活動において、環境負荷を低減し、環境保全を推進するための体制を整えています。環境マネジメントシステムの維持・管理を推進する中心的な組織として、社長が任命した環境管理責任者を委員長とする全社ISO14001推進委員会があります。

環境マネジメントシステム(EMS)体制図



ISO14001の認証取得状況

当社は、環境保全活動およびその継続的改善を推進しており、2002年3月に環境マネジメントシステム規格であるISO14001の認証を取得しました。2017年12月には認証機関による第1回サーベイランス監査(定期監査)および2015年改定版への移行監査を受け、ISO14001:2015年版として認証を継続しています。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令順守状況チェックリスト」を作成して環境法令の順守状況を定期的に確認しており、2017年度も問題はありませんでした。危険物や特別管理産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

環境目標と実績

環境目標の一例と実績(2017年度)

カテゴリー	目標		実績と自己評価	
省エネルギー	製品の社内検査時の電力使用量削減	前期比2%削減	10%削減	○
	洗浄機、乾燥炉の電力使用量削減	前期比3%削減	4.5%削減	○
	恒温槽の電力使用量削減	前期比2%削減	40%削減	○
	モーダルシフトおよび効率輸送の推進	CO ₂ を45.74t削減	54.25t削減	○
省資源	梱包用木材の使用量削減	使用量102.0t未満	114.97tを使用	△
	印刷用紙の削減	前期比5%削減	12%削減	○
環境負荷低減	製品の軽量化	従来比25%減量	37.5%減量	○

環境会計

環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	—	104	産業廃棄物処理費用 有害物質処理費用
	地球環境保全コスト	49	0	事務棟周りの緑化 社有車の環境対応車両化
	資源循環コスト	—	1	環境推進トナーの利用
管理活動コスト		—	12	ISO14001関係の管理活動費用
研究開発コスト		—	0	
社会活動コスト		—	—	
環境損傷対応コスト		—	34	枚方工場土壌浄化費用
計		49	154	

環境保全効果

費用削減効果 (単位:百万円)		物質削減効果	
エネルギー費用の削減	△13	CO ₂ 排出量	△51(t)
廃棄物処理費用の削減	△5	水使用量	170(m ³)

環境負荷低減への取り組み

環境負荷低減の取り組み事例

鉄道貨物輸送の取り組み

当社では、鉄道貨物を利用して一定量の輸送を行う製品（踏切しゃ断機）に対し、地球環境に貢献しているとしてエコレールマーク商品の認定を受けています。2012年に取得して本年3回目（2年毎）の更新をいたしました。

今後におきましても鉄道貨物輸送の積極的な取り組みを実施してまいります。



リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

“環境に配慮した梱包＝資源の有効活用”に取り組んでいます。

接着剤を使用せず、組立式にしているので廃却時に解体しやすく、取り扱いが容易な構造を取り入れています。



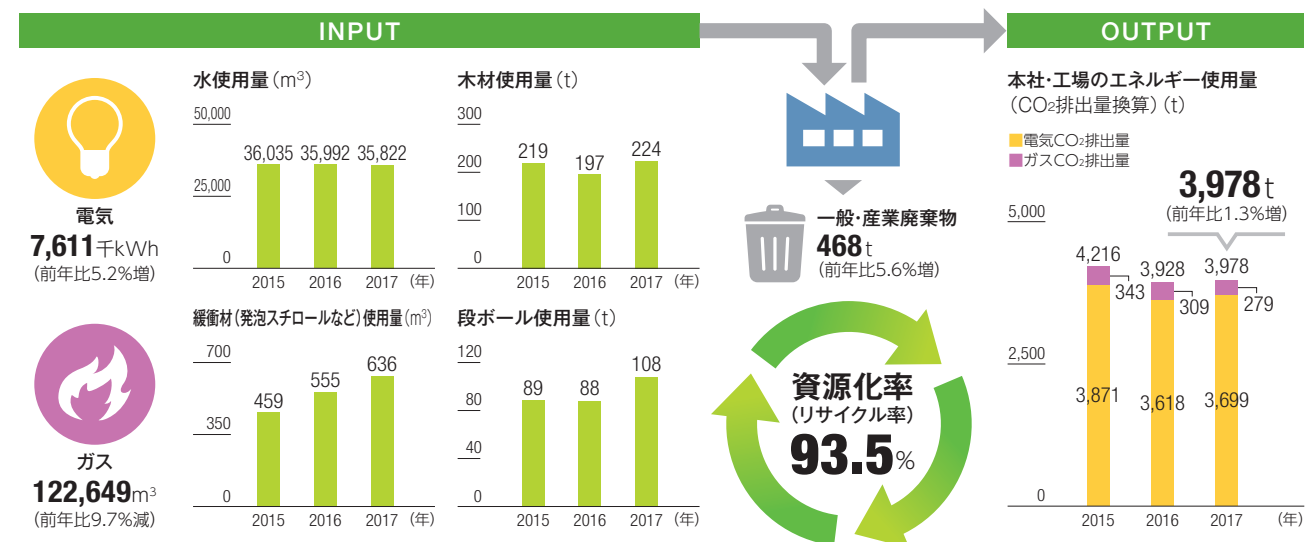
マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

これらのデータを投入量（INPUT）と排出量（OUTPUT）に分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランス

です。

本社・工場（関係会社含む）において、2017年度に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



品質向上への取り組み

品質マネジメントシステムについて

当社は、品質向上活動の一環として、1995年4月に現在のパワーエレクトロニクス事業部がISO9001の認証を取得し、いくつかの段階を経て、1999年5月に京三製作所全体としての認証を取得しました。業務の総合的な有効性を高め、会社の持続的な発展に資することを目的に、当社は、ISO9001の要求事項を業務に統合した品質マネジメントシステム「京三QMS」を構築することで、ISO9001の活用を図り、生産改善活動と一体化した活動となるように努めてまいりました。

その具体的な取り組みの一つとして2015年度より、主要な階層に対して、ISO9001:2015の教育を行い、規格などに対する理解を深め、重要性を再認識した上で、品質マネジメントシステムの再チェックを行い、2015年版への移行

監査を2017年12月に受け、認証を継続しています。

2018年度は、品質目標に「京三QMS」を確実に運用し、「信頼度ナンバーワンKYOSAN」をめざす」を掲げ、機会とリスクに基づいた各部署の品質目標に対する施策の実行とともに、企業集団として着実に「京三QMS」を運用してまいります。

また、当社としての品質マネジメント体制を有効に維持するため、2015年版に対応した内部監査員の育成を行っており、100人程度（全社員の10人に1人以上）を常に維持できる形を目標にしております。これまで年2回であった内部監査の回数を、昨年度から年1回に絞り込み、1回当たりの時間を長くすることで、より充実した内容となるように改革を進めています。

京三グループ全体に対する品質保証体制の取り組み

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、代表取締役社長を委員長とする品質保証委員会を定期的に開催しています。各事業部およ

び関係会社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。



階層別ISO教育



ISO内部監査員向け2015年版スキルアップ教育

人材の活用・育成への取り組み

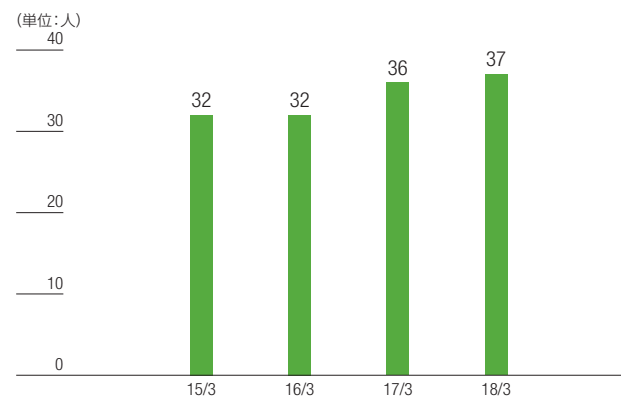
ダイバーシティの推進

当社は、企業が成長し、発展し続けるためには言葉・習慣・文化を問わず多様な人材を仲間として受け入れることが不可欠であると考えています。従業員一人ひとりが本来持っている能力を発揮するため、さまざまな境遇や価値観・キャリアライフステージを十分に尊重し、多様な働き方を実現できる環境をつくりあげていく取り組みを進めているほか、語学力だけではなく、すべての国の文化を尊重するグローバル人材の育成を加速しています。

グローバル人材の育成

当社は創立100周年を迎え、新たな企業ビジョン「KYOSAN VISION」を制定しましたが、中核スタンスである「安全と信頼を創造し、進化させていく企業 信頼度ナンバーワン 京三製作所」はこれまでと変わりません。「国内事業の維持・成長」をベースとしながらも、「国内／海外という概念区分を超えたグローバルな視野を持つ企業に変革していく」が必要です。当社グループでは語学力だけでなく、すべての国の文化を尊重するグローバル人材を育む取り組みを加速しています。

外国人従業員数



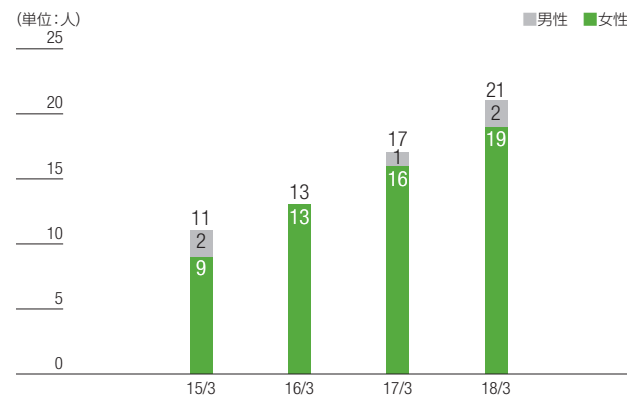
ワークライフバランスの推進(働きやすい環境づくり)

多様な従業員一人ひとりが能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスに配慮して、働きやすい環境づくりに努めています。従業員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、当社では労働時間を含む各国の労働関連法の遵守に加え、労使が協力して長時間労働の抑制や、年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

出産・育児関連の取り組み概要

出産・育児	
育児休業制度	子が3歳になるまで
育児短時間勤務制度	子が小学校を卒業するまで
子の看護休暇	子1人につき年間5日(最大10日) ※半日単位で取得可能

育児休業取得者数



介護関連の取り組み概要

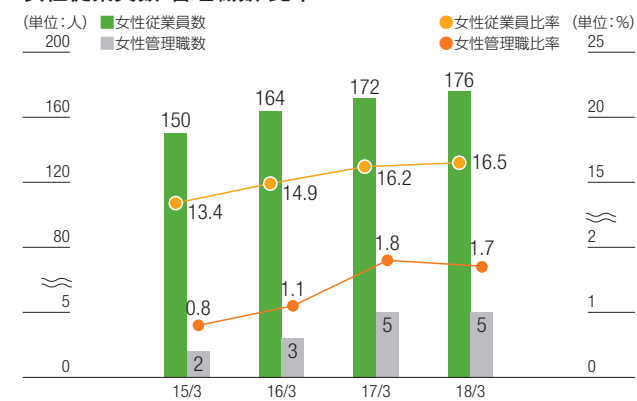
介護	
介護休業制度	1人につき合計3年(1,095日)
介護休暇	1人につき年間5日(最大10日) ※半日単位で取得可能
介護短時間勤務制度	対象家族1人につき最大3年



女性の活躍支援

当社がさらに発展していくためには、これまで以上に女性が活躍する領域を広げ、力を発揮できるようにしていく必要があります。活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる環境の実現をめざし、女性の活躍推進を目標に掲げ、具体的な施策に取り組んでまいります。

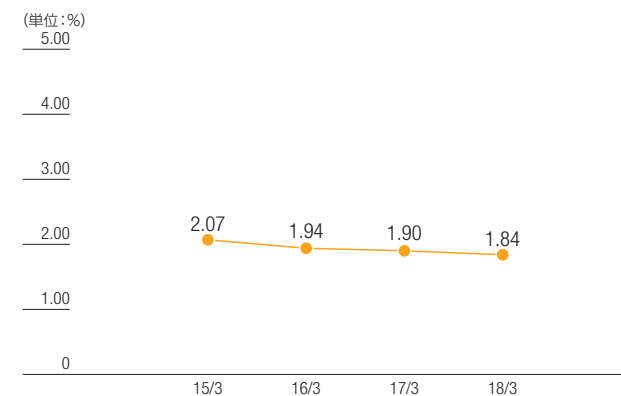
女性従業員数・管理職数・比率



障がい者雇用の促進

当社は、障がい者の方の可能性を広げるため、特別支援学校やハローワークとの連携を図るなど積極的な活動を展開しています。障がい者の方が活躍できる職場・機会の拡張に向けて取り組みを強化しています。

障がい者雇用比率



65歳定年制の導入

長年にわたって培った経験や高いスキルを活用し、シニア層が活躍する場を広げるため、また60歳以降の従業員の就労ニーズに応えるために、2019年4月より65歳定年制の導入を予定しています。当社は、ベテラン従業員が長年培った経験と知識を生かして、一層活躍できるようサポートを進めてまいります。

安全衛生活動

本社・工場では、安全衛生委員会を中心に「実現しよう健康・安全・ゼロ災害」をメインスローガンに、「健康保持・増進の強化」、「安全確認の徹底」をサブスローガンとして掲げ、安全衛生活動に取り組んでいます。

具体的な安全衛生活動については、毎年、安全衛生管理計画を策定し、この計画に則って活動を推進しています。

安全衛生委員会で審議、決定された事項については、本社・工場内のすべての部署の責任者やグループ会社代表者などの出席のもと毎月第1出勤日に開催する「緑十字の日」早朝会にて事業所内に展開しています。

当社は、今後も引き続き健康・安全・ゼロ災害の実現をめざし、安全衛生活動に取り組んでまいります。

労働災害の発生状況

	2014年	2015年	2016年	2017年
休業4日未満の災害(件)	6	4	2	3
休業4日以上(人)	0	0	0	0
死亡者(人)	0	0	0	0

社会貢献への取り組み

当社は、良き企業市民としての自覚をもち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。

地域清掃活動



地域の環境保全と美しいまちづくりに協力するため清掃活動に参加しています。

使用済み切手の回収、寄贈

当社グループ宛の郵送物に貼付されていた使用済み切手を回収し、環境保全団体などへ寄贈する取り組みを2010年から行っています。

クールビズ、ウォームビズの実施

省エネルギーのため、夏季、冬季期間中においてクールビズ、ウォームビズを実施しています。

ユニフォームリサイクル

社員が着用している作業着などのリサイクル活動を2014年3月から行っています。リサイクルされた作業着などは、作業用資材として再利用されます。

打ち水プロジェクトへの参加

近年地球温暖化問題の大きな要因となっているヒートアイランド現象の対策として打ち水を行うイベント、打ち水プロジェクトに2012年より参加しています。



横浜サイエンスフロンティア高等学校文化祭への参加

地域社会への貢献のため、本社所在地である横浜市鶴見区の横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校文化祭に2009年より出展しています。子どもたちや在校生・卒業生を中心とした大勢の来場者に当社社員が製品の説明を行っています。

自然災害被災者に対する 救援金寄付

「平成30年7月豪雨」により被災された方々を支援するため、当社および国内外の関係会社、労働組合などより集めた義援金を、日本赤十字社を通じて被災地へ寄付しました。

ベルマークの寄贈

ベルマークの収集活動を2013年から開始しました。年に1回、収集したベルマークを本社・工場近隣の小学校に寄贈し、スポーツ用品や耕運機などの備品購入に役立てられています。

資材調達について

調達の基本方針

京三製作所は、資材（含む、製造委託・役務等）の調達にあたり、関連法令の遵守、環境への配慮を重視し、取引先様とのオープンでフェアな取引をとおして、相互理解と信頼に基づいたパートナーを常に広く求め、共存共栄の関係を目指します。

1. 関連法令の遵守と環境への配慮

調達にあたっては、関連法令等を遵守するとともに、環境保全・資源保護に十分配慮します。

2. オープンでフェアな取引の提供

取引先様に対してオープンでフェアな取引機会を提供します。

3. 取引先様とのパートナーシップの推進

取引先様とは、相互理解と信頼関係の維持向上により、パートナーシップを推進します。

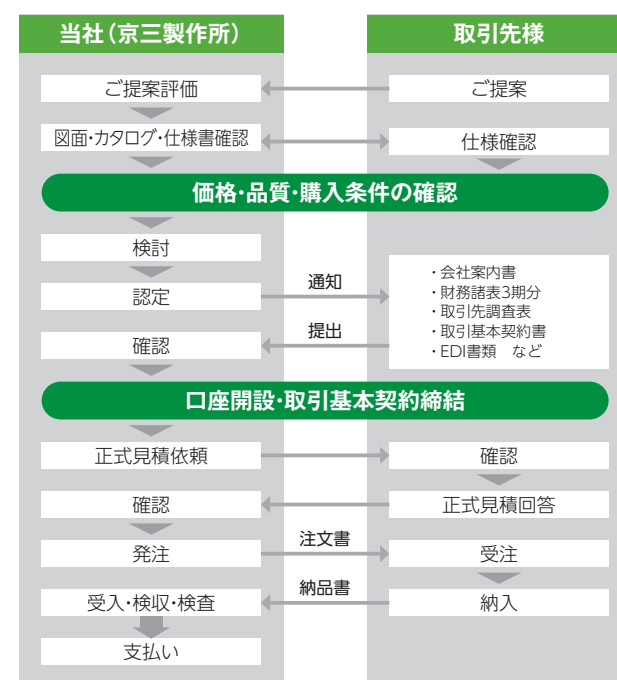
取引先様の選定方針

取引にあたっては、次の条件を満たしている会社様を優先し、平等な機会と自由競争のもと、選定します。

- 関連法令と社会規範を遵守し、契約に基づく誠実な取引をおこなえること
- 環境保全に努め、資源保護に配慮していること
- 経営状態が健全であり、納期対応力と安定供給力があること
- 資材の品質、価格、納期、サービスが適正水準にあること
- 当社製品に貢献できる技術力を有し、機密情報の保持ができること

取引引きの手順

当社では、調達方針に基づきオープンでフェアな取引引きを行っております。新規の取引引き希望に対して、当社の取引引き手順は基本的に次のように行っています。



※上記は一般的な手順です。取引内容により異なるケースがあります。

グリーン調達について

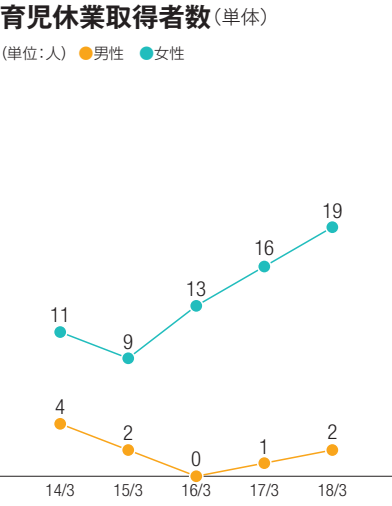
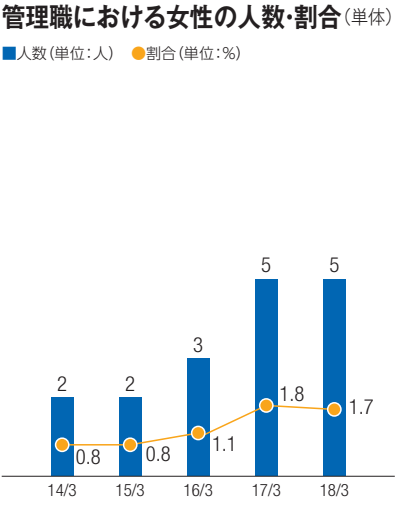
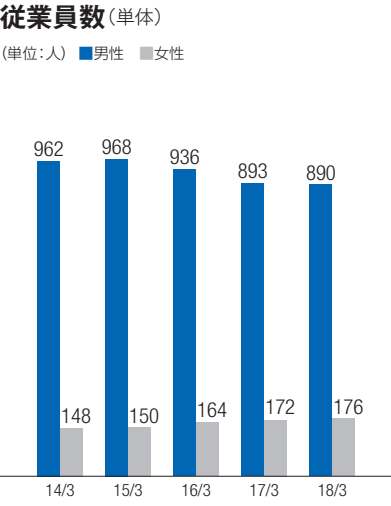
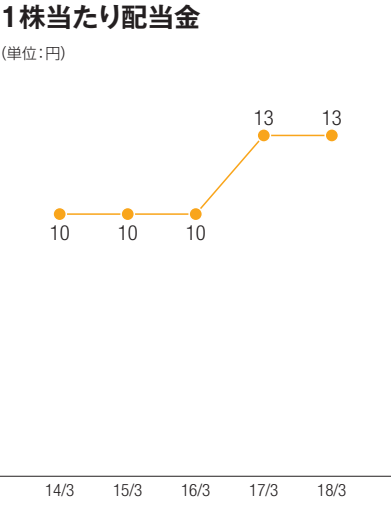
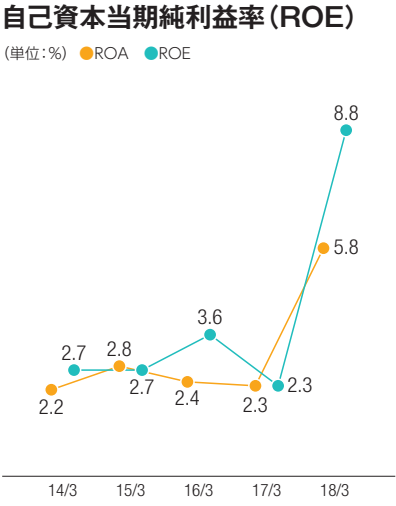
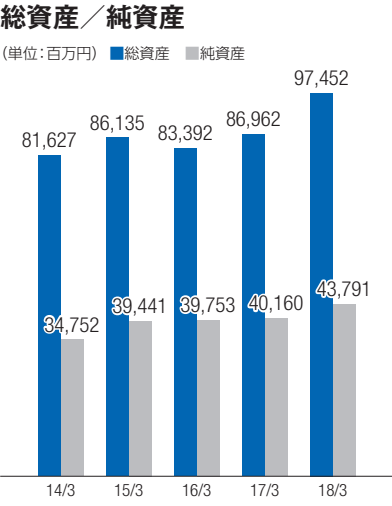
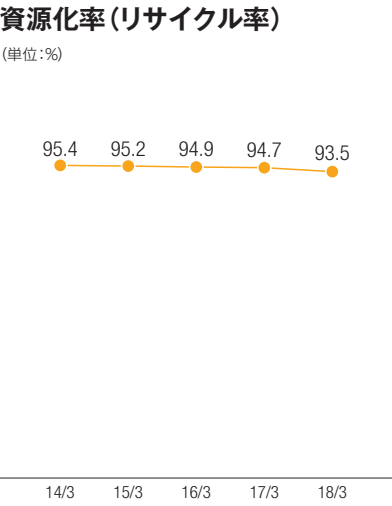
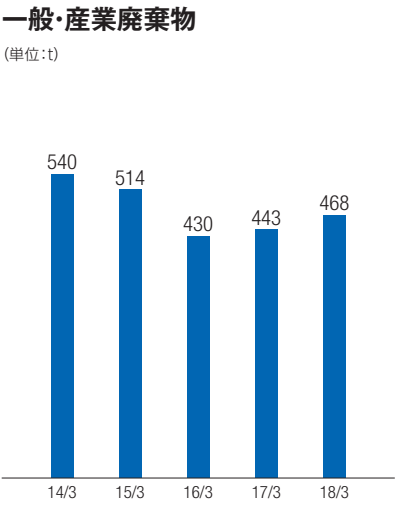
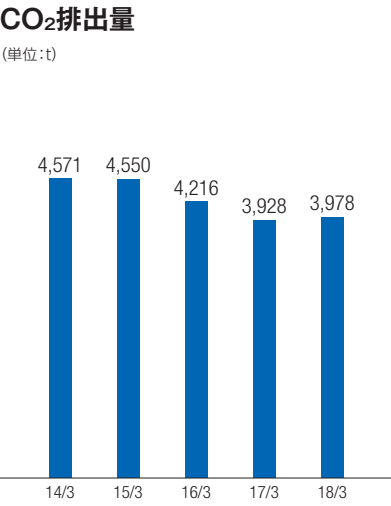
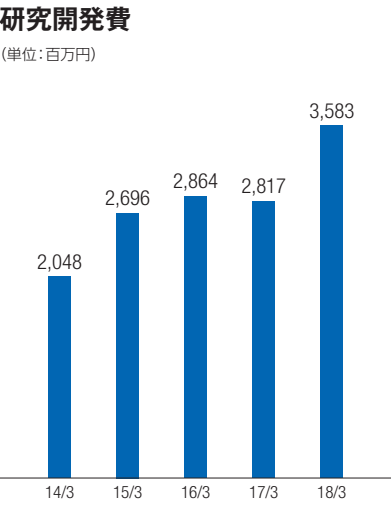
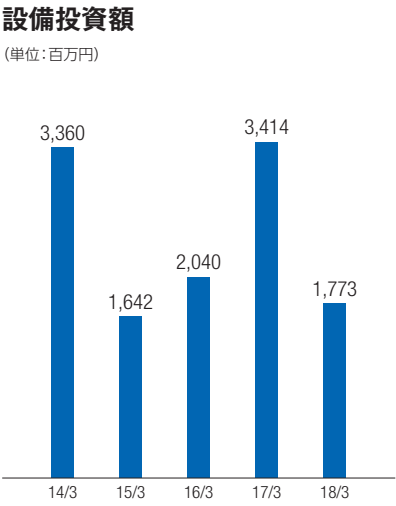
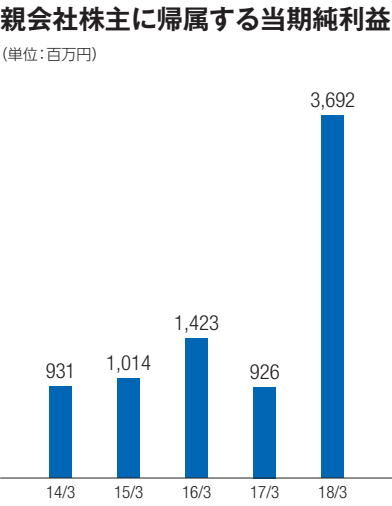
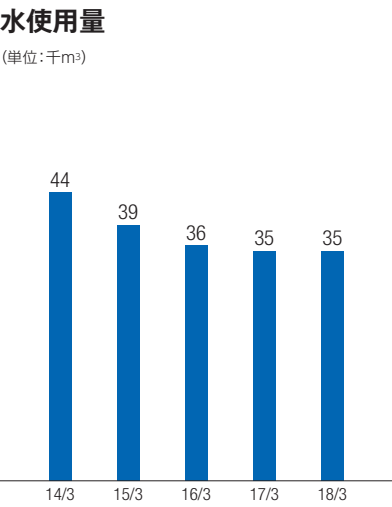
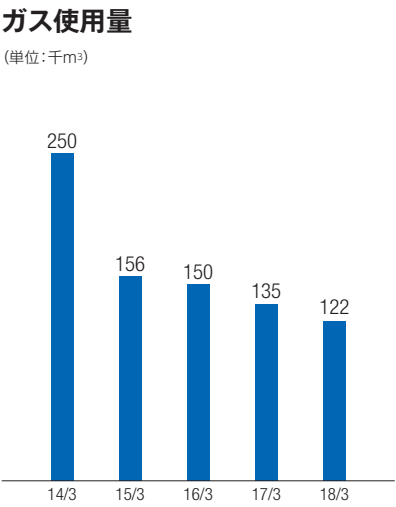
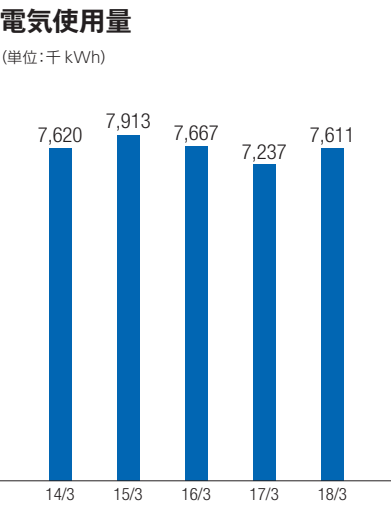
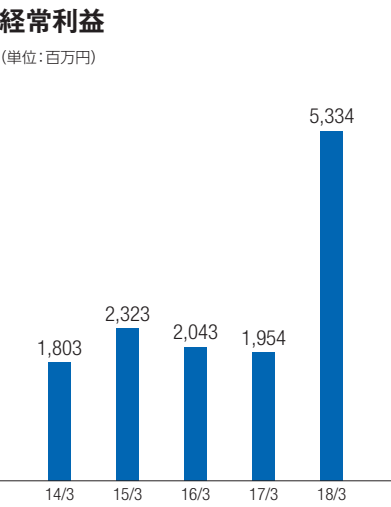
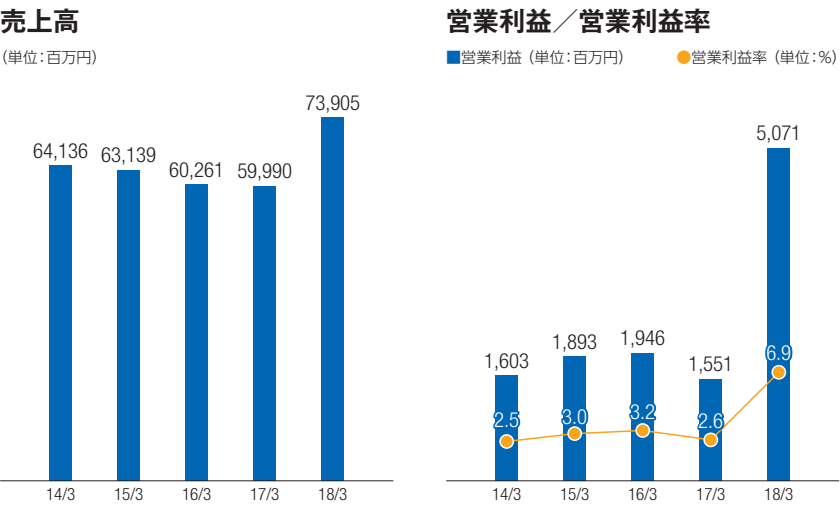
当社では、製品およびサービスの提供を含めたすべての事業活動において、環境負荷の低減など、環境の保全に取り組んでいます。

そのため、調達活動に関しては、環境に配慮したグリーン調達（環境への影響が少ない商品の優先購入）を積極的に行う所存であり、「グリーン調達ガイドライン」を作成し、環境保全に適した資材調達を推進しております。



Data Section

財務ハイライト



財務データ(連結)

(単位:百万円)	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
受注高	74,530	65,136	64,482	59,593	62,956	63,428	58,701	58,679	72,823	83,932
売上高	71,392	68,196	65,108	58,483	58,147	64,136	63,139	60,261	59,990	73,905
営業利益	3,621	3,301	3,749	2,166	1,214	1,603	1,893	1,946	1,551	5,071
税金等調整前当期純利益	2,286	2,491	3,418	2,489	733	1,802	2,071	2,182	1,595	5,383
親会社株主に帰属する当期純利益	628	1,149	1,350	850	112	931	1,014	1,423	926	3,692
研究開発費	1,349	1,517	1,487	1,572	2,258	2,048	2,696	2,864	2,817	3,583
設備投資額	1,792	3,291	2,812	1,232	3,699	3,360	1,642	2,040	3,414	1,773
減価償却費	1,246	1,282	1,548	1,730	1,576	1,696	1,781	1,778	1,766	1,757
総資産	80,779	69,575	71,832	74,350	79,266	81,627	86,135	83,392	86,962	97,452
純資産	30,943	31,872	32,767	33,217	34,509	34,752	39,441	39,753	40,160	43,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,362	7,861	4,998	△ 3,425	156	5,355	940	4,083	1,204	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759	△ 1,971	△ 3,470	△ 26	△ 2,380	△ 3,999	△ 1,221	△ 2,199	△ 3,562	△ 1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,456	△ 8,885	△ 1,482	3,840	2,020	△ 18	△ 8	△ 1,742	2,172	△ 2,174

(単位:円)	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
1株当たり当期純利益 (EPS)	10.02	18.34	21.53	13.55	1.79	14.84	16.18	22.70	14.77	58.87
1株当たり純資産 (BPS)	493.52	508.36	522.11	529.30	549.90	553.78	628.78	633.78	640.31	698.23
1株当たり配当金	10	10	10	10	10	10	10	10	13	13

(単位:%)	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.0	3.7	4.2	2.6	0.3	2.7	2.7	3.6	2.3	8.8
総資産経常利益率 (ROA)	2.9	3.5	5.7	3.0	1.8	2.2	2.8	2.4	2.3	5.8
自己資本比率	38.3	45.8	45.6	44.7	43.5	42.6	45.8	47.7	46.2	44.9
配当性向	99.8	54.6	46.5	73.8	560.2	67.4	61.8	44.1	88.1	22.1

非財務データ

人事データ(単体)		2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
従業員数(男性)	(単位:人)	962	968	936	893	890
従業員数(女性)	(単位:人)	148	150	164	172	176
従業員数(計)	(単位:人)	1,110	1,118	1,100	1,065	1,066
管理職男女別比率(男性)	(単位:%)	99.2	99.2	98.9	98.2	98.3
管理職男女別比率(女性)	(単位:%)	0.8	0.8	1.1	1.8	1.7
平均年齢		37歳6ヶ月	37歳11ヶ月	38歳5ヶ月	38歳8ヶ月	39歳5ヶ月
平均勤続年数		15年2ヶ月	15年4ヶ月	15年9ヶ月	16年0ヶ月	16年8ヶ月
障がい者雇用比率	(単位:%)	1.75	2.07	1.94	1.90	1.84
育児休業取得者数(男性)	(単位:人)	4	2	0	1	2
育児休業取得者数(女性)	(単位:人)	11	9	13	16	19
有給休暇取得率	(単位:%)	76.7	80.5	75.9	76.5	76.5
月間平均残業時間	(単位:時間)	27.46	28.58	29.01	28.79	29.31

環境データ(本社・工場)		2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3
電気使用量	(単位:千kWh)	7,620	7,913	7,667	7,237	7,611
ガス使用量	(単位:m³)	250,118	156,276	150,850	135,822	122,649
水使用量	(単位:m³)	44,771	39,225	36,035	35,992	35,822
雨水利用量	(単位:m³)	—	—	—	—	876
CO₂排出量	(単位:t)	4,571	4,550	4,216	3,928	3,978
一般・産業廃棄物	(単位:t)	540	514	430	443	468
資源化率(リサイクル率)	(単位:%)	95.4	95.2	94.9	94.7	93.5

会社概要

(2018年3月31日現在)

商号

株式会社京三製作所

証券コード

6742

本社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所

本社(横浜市鶴見区)

営業所など

東京事務所(東京都千代田区)
大阪支社(大阪市北区)
札幌支店(札幌市中央区)
仙台支店(仙台市青葉区)
名古屋支店(名古屋市中村区)
広島支店(広島市東区)
四国支店(香川県高松市)
九州支店(福岡市博多区)
台湾支店(台湾)
北京事務所(中国)

工場

本社工場(横浜市鶴見区)
座間工場(神奈川県座間市)

設立

1917年(大正6年)9月3日

資本金

62億7,030万円

従業員数

1,940名(連結)、1,066名(単体)

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月下旬

ウェブサイトアドレス

<https://www.kyosan.co.jp/>

IR情報ページ

<https://www.kyosan.co.jp/ir/>

株式情報

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数

160,000,000株

発行済株式総数

62,844,251株

上場取引所

東京証券取引所 市場第一部

株主数

4,056名

株主総会議決権行使株主確定日

3月31日

期末配当金・支払株主確定日

3月31日

中間配当金・支払株主確定日

9月30日

株主名簿管理人

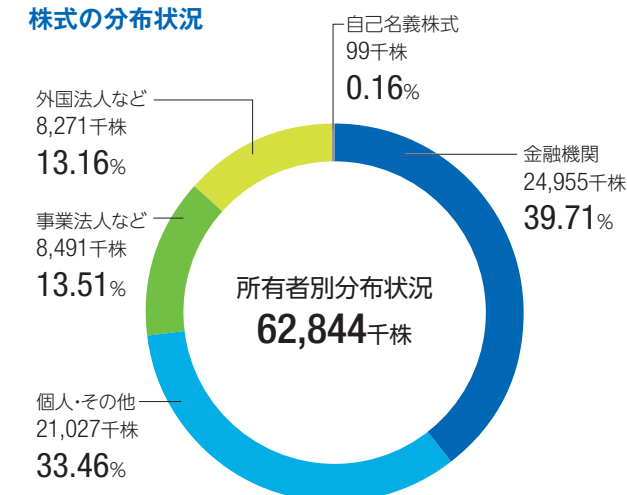
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	6,089	9.70
京三みづほ会	4,044	6.44
京王電鉄株式会社	3,143	5.00
株式会社横浜銀行	3,124	4.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,773	4.41
京三製作従業員持株会	2,770	4.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,304	3.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,622	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行 ^(※)	1,350	2.15
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.60

(注) 持株比率は自己株式(99,369株)を控除して算出しております。
※ 2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

株式の分布状況



事業所・グループ企業

(2018年4月1日現在)

事業所

① 本社・工場

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-1
TEL.045-501-1261

② 東京事務所

〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-4-2
新日石ビル5階
TEL.03-3212-0451

③ 大阪支社

〒530-0022
大阪市北区浪花町14-25
KRD天六ビル5階
TEL.06-6374-2551

④ 札幌支店

〒060-0001
札幌市中央区北一条西3-3
札幌MNビル5階
TEL.011-271-2771

⑤ 仙台支店

〒980-0021
仙台市青葉区中央4-10-3
仙台キャピタルタワー7階
TEL.022-262-3245

⑥ 名古屋支店

〒450-6033
名古屋市中村区名駅1-1-4
JRセントラルタワーズ33階
TEL.052-582-5811

⑦ 広島支店

〒732-0056
広島市東区上大須賀町1-16
交通会館ビル7階
TEL.082-261-2157

⑧ 四国支店

〒760-0024
高松市兵庫町8-1
高松兵庫町ビル8階
TEL.087-851-2751

⑨ 九州支店

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
日本生命博多駅前ビル7階
TEL.092-451-4621

⑩ 台湾支店

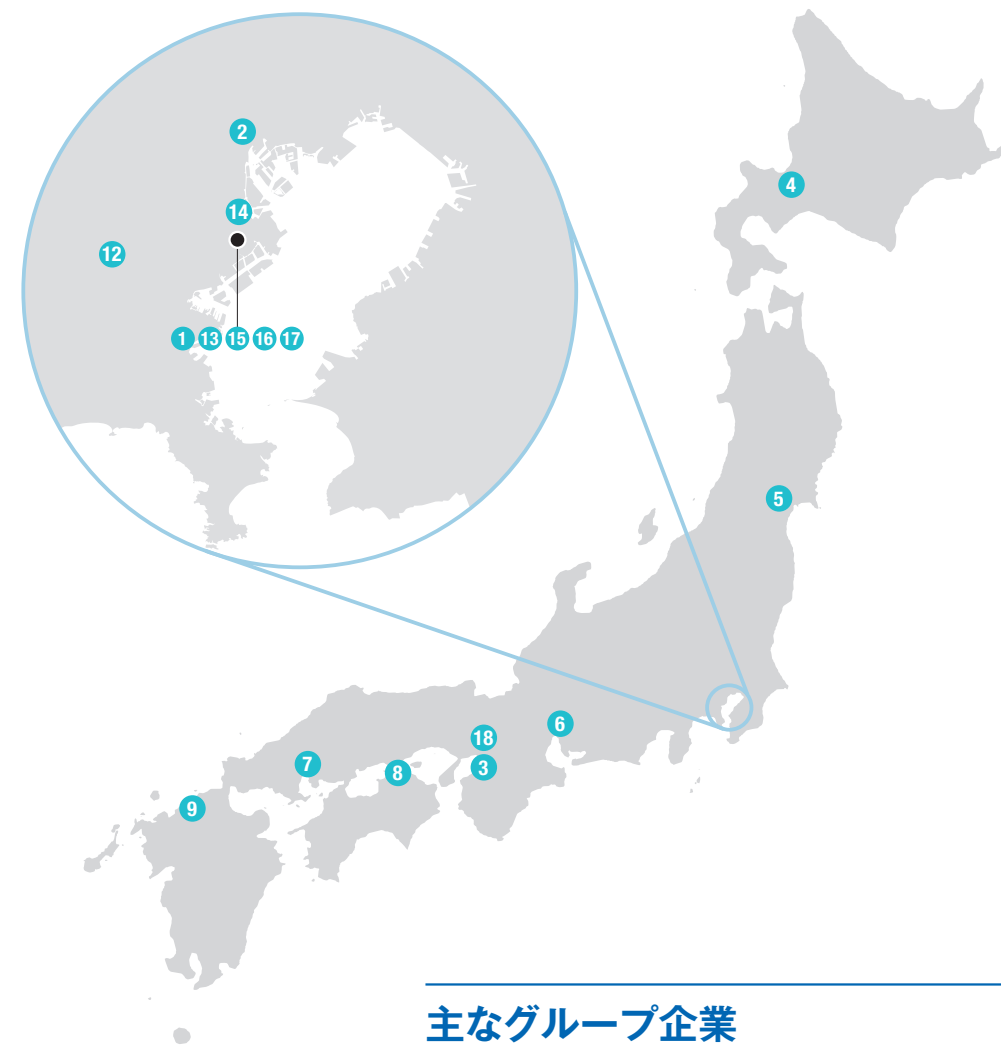
日商京三製作所股份有限公司台灣分公司
新北市板橋區文化路一段268號
田明文化金融大樓18階
TEL.+886-2-2250-0635

⑪ 北京事務所

北京市西城区広蓮路甲5号
北京建設大廈812室
TEL.+86-10-6395-0256

⑫ 座間工場

〒252-0002
座間市小松原1-40-19
TEL.046-253-2611



主なグループ企業

⑬ 京三精機株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-1
TEL.045-503-9950

⑭ 京三電設工業株式会社

〒144-0045
東京都大田区南六郷2-36-20
TEL.03-5744-3111

⑮ 京三興業株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29
TEL.045-503-8187

⑯ 京三エンジニアリングサービス株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-5
TEL.045-501-6304

⑰ 京三システム株式会社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町2-29-4
TEL.045-503-9076

⑰ 京三パワーサプライ株式会社

〒566-0062
摂津市鳥飼上4-10-37
TEL.072-653-0221

⑲ 台湾京三股份有限公司

台中市潭子区台中加工出口区建国路3-1号
TEL.+886-4-2532-1191

⑳ Kyosan India Private Limited

6th Floor, Eros Corporate Tower
Nehru Place, New Delhi-110 019, INDIA
TEL.+91-11-4656-3456

㉑ Kyosan USA Inc.

1141 Ringwood Court, Suite 170,
San Jose, CA 95131, USA
TEL.+1-408-432-6267



当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社WEBサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理され
た森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。